

第56回 北海道小学校長会総会・研修会 会長就任挨拶

第56回北海道小学校長会総会・研修会の開催にあたり、ただいま承認・決定された平成25年度の役員・理事を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、公務ご多用にも拘らず、北海道教育委員会 教育長 立川 宏様、北海道都市教育委員会 連絡協議会 理事長 町田 隆俊様をはじめ、本会が日頃よりご支援をいただいております教育関係団体の皆様、そして、歴代の道小会長及び役員の皆様のご臨席を賜りましたことに、厚くお礼申しあげる。

また、新年度が開始されて1か月余りのお忙しい時期に、全道各地より代議員の皆様にお集まりいただいたことに、心より感謝申し上げます。

ご承知のとおり、北海道小学校長会は、「正論を以て、正道を歩む」という理念のもと、いかなる困難な課題に直面しようとも、決してたじろぐことなく、その一つ一つに正面から向き合い、校長の職能向上と本道教育の振興という目的に向け、活動を展開してきた。

こうした歴史と伝統ある道小の役員としての任をいただき、一同、責任の重さをひしひしと感じているところである。

先達が築き上げてきた業績や教育に対する熱き思いを引き継ぐとともに、地区校長会との連携と結束のもと、本会がますます発展するよう、全道1132名の会員の皆様とともに、全力を尽くす所存である。皆様のご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

さて、山積する教育課題にかかわって、私の考えの一端をお話しさせていただき、挨拶に代えたいと思う。

昨年の総選挙の結果政権が交代したことにより、さまざまな変化が生まれてきている。教育の世界においても、安部内閣のもと教育再生実行会議が組織され、矢継ぎ早に2つの提言がなされた。

その提言内容についてはご承知の通りなので、ここで詳しく述べることはしないが、いずれも学校経営に直接影響がある内容だけに、今後の動向を注視していかなくてはならない。

ところで、安部首相は、4月4日の第五回教育再生実行会議において、「子どもたちの能力を最大限引き出し、社会に貢献しながら自己実現を図ることにより、一人一人が人生をより良く生きられる手立てを提供するのが教育の役割」だと挨拶の中で語っている。つまり、問われているのは教育の役割であり、その役割を十分に果たすために教育の質の改善と向上を学校は求められていると言って間違いではない。

私は、求められている教育の質の改善・向上を、大きく3つに分けて捉えなくてはならないと考えている。

1つは、「学校経営の質の改善・向上」である。

3月26日、道教委は「教職員給与の適正執行等に関する調査」に基づく処分を発表している。広範にわたって校長の管理・監督責任が問われ、サービス上の指導を合わせると処分・措置の対象となった校長は200名を超えている。全道1132名の5分の1を占めるこの数字を重く捉えるとともに、この数字の背景となった事実をしっかりと見定めなくてはならない。

悪しき習慣や慣例として残ってきた不適切な勤務実態に、厳しく対処することができていたか。学校の論理を振りかざし、身内に甘い判断や解釈を繰り返してはいなかったか。子どものことを第一に考え、組織として課題に向き合ってきたか。まさに、学校管理者としての校長の経営力と責任が厳しく問われているのである。

道小が、校長会の理念として「正論」を語る以上、自らを厳しく律し、二度とこうした事態に陥らぬよう、改善への方策を組織として示す必要がある。今後、校長会自らが、「正すべきは、正す」という基本的な立場を堅持し、改善の道筋を、責任をもって示す役割を担うことで、道民の信頼に応えなくてはならない。

さらに、この問題に毅然として対応することにより、前例踏襲型の経営姿勢を打ち破り、校長を中心としたマネジメントを確立し、学校の組織力を高め創造的な学校経営を確立していくことが重要であることを自覚したいものである。

2つ目は、「学力の質の改善・向上」である。

「学力だけが、教育の目標ではない」とする議論に、我々は与することはできない。

基礎的・基本的な学力を確実に身に着けさせることは、子どもの未来を支える教育の大きな目的の1つであり、学力向上に対する取組を矮小化させるような見方に、賛成することはできない。

学力向上への取組とは、子どもの明日を支える取組である。

将来社会に出た子どもたちが、周りの人たちと適切に関わり自立して生きていくために、基礎的・基本的な知識・技能を確実に身につけ、それらを活用することができる能力を育てていくことが、本道全ての学校において喫緊の課題であることは間違いない。

したがって、「数字に表れるもの」だけでなく、子どもの将来を見据え「物事に取り組む姿勢」や「学ぶ姿勢」をしっかりと育て、小学校6年間を通して子どもたちが「確かな学力」を身に付けられるように、長期的な視野に立ち「授業改善」を基本とした学力の質の改善・向上に、道小としても積極的・総合的に取り組まなくてはならないと考えている。

北海道教育委員会は、「平成26年度の全国調査までに『全国平均以上』にする」ことを目標に掲げ、「オール北海道で目指す目標」を示してさまざまな取組を進めている。そのことを念頭におきながら、情報を交流し、より効果的な方策を学び合うとともに、各学校が学校改善プランを作成して行っている取組を分析し、地道に努力する姿を明らかにしていくことも、道小の重要な役割である。

学校は、これまでも、そして、これからも子どもたちの学力の向上に取り組む最前線であり、教師はそれに取り組む主体者である。我々校長は、日々良質の授業を提供することこそが、学力の質の改善・向上につながる道であるという自覚と責任のもと、リーダーシップを発揮し、学校の組織力を高めていかななくてはならない。そうした地道な取り組みの積み重ねこそが、道民の理解と信頼を得、子どもたちに学ぶ楽しさと分かる喜びを提供する本道教育の質の向上につながると確信するものである。

3つ目は、『教員の教育者としての質』の改善・向上である。

これまで、学校職員評価制度や教員免許更新制度など、全ての教職員が学校経営を担う一員として力量を高めるさまざまな制度が学校に導入され、一定の効果をあげてきていることはご存じのとおりである。

一方で、いじめ・不登校、さらには体罰など見過ごすことのできない問題があることも事実であり、依然として、少なからぬ子どもたちにとって、安心して学校に登校し、教師や友達と楽しく豊かな学校生活を送る環境が保障されていない状況があることに、校長会として強く責任を感じるものである。

私たち校長は、いじめ・不登校や体罰などの問題に対する取組を、子どもの「命と心の安全」に対する取組と捉え、それとしっかりと向き合う組織体制を構築することが自らの責任であることを自覚しなくてはならない。

同時に、一人一人の教員が、子どもの発する声なき声や心のサインを見落とさず敏感に感知する力や、子どもたちの悩みを親身になって受け止める力を高めることも重要であり、校長会としても積極的に情

報交流し研修会を実施するなど、教員の教育者としての質の改善・向上に努める責務があると考えている。

また、これらの問題に対する取組は学校・教員を主体としながらも、社会全体で子どもを守り育てていく観点から、学校と家庭・地域が連携・協働できる体制づくりを推進する必要があるのは言うまでもない。

道小としても、北海道 PTA 連合会など教育関係諸団体と、さまざまな課題についてこれまで以上に率直に議論し、共通理解に基づく積極的な発信と協働で取り組む体制づくりを推進していくことが必要だと考えている。

さて、3つの教育の質の改善・向上について話したように、本道教育に課題が山積していることは間違いない。

しかし、北海道の教育に対して、そうしたマイナスの側面からの見方や課題ばかりが強調され、子どもたちや学校のよさに対する評価が後回しになっているように思えてならない。校長会は、本道教育に真摯に向き合い、その現状に大きな危機感をもちつつも、事の本質と真理を見つめる目と真実を聞き取る耳をもち、教育への志高く掲げ、力強く前進していきたいものである。

今年度、道小は「志高く、信頼と協働に基づき共に進む校長会」を目指し、活動の一層の充実を図っていきたいと考えている。今、道小がなすべきことは、さまざまな教育課題を全国・全道域で捉え、本道教育の質的な向上を図るという校長会としての志を高く掲げ、地区校長会と、そして、道中・道Pなど教育関係諸団体と信頼に基づく協働体制を構築し、組織的な議論と実効ある提言を行い、それに基づいて共に行動することである。

教育とは、子どもの明日を支える営みである。教育への志と子どもの未来に対する信念のない取組は、砂の城を築くがごとき空虚なものにすぎない。校長会として、教育の営みの崇高さと職責の重さを互いに再認識し合い、教育への志を高く掲げ、社会の光である子どもの教育に当たりたいものである。

以上、私の考えの一端をお話しさせていただきました。

北海道小学校長会は、どんなに困難な状況であろうとも、明日の社会を逞しく生き抜く子どもを育むことを大切に、子どもたちの成長と本道の教育に責任を持つ校長会として、道教委・市町村教委との信頼関係を大切にしながら、全道の校長先生方と平成25年度の活動を推進していきたいと考えている。

最後になったが、ご来賓、教育関係団体の皆様におかれましては、本会の発展のために一層のご支援をお願い申し上げるとともに、益々のご健勝をお祈り申し上げ、私の挨拶とする。

本日の総会、どうぞよろしく願います。